



第103期 事業のご報告

2014年4月1日～2015年3月31日



株式会社 マキタ

CONTENTS

| | |
|---------------------|----|
| 株主の皆様へ | 1 |
| 業績の推移 | 3 |
| 主な経営指標 | |
| 売上高、利益率、生産台数などの推移 | |
| トピックス | 5 |
| 新製品ダイジェスト | 6 |
| 特集 マキタ100年史ダイジェスト | 7 |
| 連結決算の概要 | 9 |
| 連結貸借対照表 | |
| 連結損益計算書 | |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | |
| 所在地別セグメント情報 | |
| 株式の状況 | 12 |
| 大株主、所有者別の状況、株価の推移など | |
| 会社の概要 | 13 |
| 株主メモ | 14 |



取締役社長

堀 司郎

取締役会長

後藤 昌彦

第103期(2015年3月期)の事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

■当期の概況と当社グループの主な取り組み

当期における経済情勢を見ますと、西欧では英国経済が堅調に推移しましたが、ユーロ圏経済は低調に推移しました。ロシア経済はウクライナ問題をめぐる欧米諸国との関係悪化や制裁措置等の影響により厳しさが増しました。米国では堅調な個人消費や住宅投資を背景に景気回復が続きました。アジアでは、中国経済は低調に推移したものの、総じて景気は緩やかに回復しました。日本では、消費税率引き上げの反動による消費の落ち込みがありました。企業の設備投資や輸出が改善するなど景気は回復基調となりました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、高容量のリチウムイオンバッテリーや、ブラシレスモータを搭載し小型・高出力を実現した充電式工具を中心に新製品を積極的に投入しました。生産面では、海外工場において現地調達比率を高めながらコストダウン強化を推し進めるとともに、

各工場において品質の安定と生産性向上を図るため、省人化設備の導入に取り組みました。営業面では、カザフスタンにおいて販売子会社を設立するとともに、オーストラリアやメキシコの現地法人社屋を移転し製品やサービスの供給体制を強化するなど、お客様に密着した販売・アフターサービス体制の維持・向上に努めました。

■連結売上高は過去最高で初の4,000億円突破

当期の当社グループの連結業績は、売上高は前期比8.2%増の4,147億1千8百万円となり、5期連続の増収で過去最高を更新しました。これは、国内における販売が好調であったことに加え、海外では、西欧を中心にほとんどの国で販売が堅調に推移し、また為替レートが前期に比べドルおよびユーロなど主要通貨に対して円安に進んだ影響によるものです。

利益面においては、コストダウンの取り組みなどにより原価率が改善し、営業利益は前期比30.9%増の719億5百万円(営業利益率17.3%)となりました。税金等調整前当期純利益は前期比20.0%増の683億9千4百万円(税金等調整前当期純利益率16.5%)、当社株主に帰属する当期純利益は同17.8%増の453億7百万円(当社株主に帰属する当期純利益率10.9%)となりました。

■今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、先進国においては需要の大幅な伸びは期待しにくく、企業間競争の激化が見込まれます。一方、中期的に経済の拡大が期待されるアジアなどの新興諸国においては、低価格な製品に対するニーズが高まることが予想されます。また、為替相場の動向や国際政治情勢は予断を許さず、当社グループを取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くものと思われま

こうした状況をふまえて当社グループは、環境に優しい電動工具やOPE^(注)製品に関する研究開発力・製品開発力を高めるとともに、二極化する先進国・新興国の各市場ニーズに合致した製品開発を推進することにより、プロユーザー満足度の高い新製品開発に取り組みます。また、需要環境の変化や為替変動に対応し高品質とコスト競争力を両立させるため、グローバルな生産体制を充実させるとともに生産・調達・物流機能の効率化を図ります。さらに、きめ細かな顧客ニーズへの対応、アフターサービスの強化に努め、先進国に加え今後の成長が期待される新興諸国における営業力の強化に取り組みます。これらの経営施策により他社の追随を許さない高いブランド力を構築し、国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指してまいります。

(注)OPEは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用する各種工具機器(Outdoor Power Equipment)の略称です。

■期末配当金は100周年記念配当を加え1株につき100円

当社は2015年3月21日をもちまして創業100周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様への感謝の意を表し、2015年3月期の期末配当において1株につき15円の記念配当を加え、合計1株につき100円とさせていただきます。なお、昨年11月にお支払いした中間配当18円と合わせて年間配当金は1株につき118円となっております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月

業績の推移

■ 主な経営指標 (連結の数値は米国会計基準)

(単位：百万円)

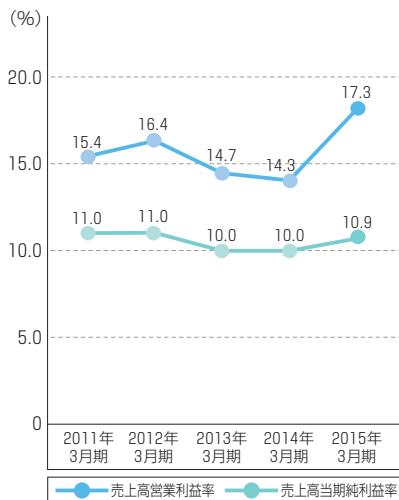
| | 科 目 | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 増減率(%) |
|------------------------|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 連 結 | 売上高 | 295,711 | 309,630 | 383,207 | 414,718 | 8.2 |
| | 営業利益 | 48,516 | 45,366 | 54,914 | 71,905 | 30.9 |
| | 売上高営業利益率 | 16.4% | 14.7% | 14.3% | 17.3% | — |
| | 税金等調整前当期純利益 | 46,963 | 45,691 | 56,974 | 68,394 | 20.0 |
| | 当社株主に帰属する当期純利益 | 32,497 | 31,076 | 38,453 | 45,307 | 17.8 |
| | 売上高当期純利益率 | 11.0% | 10.0% | 10.0% | 10.9% | — |
| | 当社株主の資本合計 | 321,253 | 373,543 | 435,934 | 486,021 | 11.5 |
| | 総資産 | 383,256 | 440,974 | 519,121 | 575,328 | 10.8 |
| | 株主資本比率 | 83.8% | 84.7% | 84.0% | 84.5% | — |
| | 設備投資額 | 13,481 | 11,481 | 11,417 | 12,124 | 6.2 |
| | 減価償却費 | 7,237 | 7,542 | 8,622 | 8,619 | △ 0.0 |
| | 研究開発費 | 7,603 | 8,396 | 8,720 | 9,117 | 4.6 |
| | 従業員数(人) | 12,563 | 12,680 | 12,804 | 13,835 | 8.1 |
| | 期中平均株式数(株) | 137,244,683 | 135,748,088 | 135,740,827 | 135,736,215 | — |
| 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円) | 236.8 | 228.9 | 283.3 | 333.8 | 17.8 | |
| 1株当たり配当金(円) | 72.0 | 69.0 | 91.0 | 118.0 | — | |
| 単 独 | 売上高 | 119,758 | 119,686 | 145,238 | 169,083 | 16.4 |
| | 営業利益 | 14,546 | 14,497 | 22,652 | 21,538 | △ 4.9 |
| | 経常利益 | 18,423 | 19,598 | 38,146 | 29,793 | △ 21.9 |
| | 当期純利益 | 11,719 | 13,430 | 28,171 | 22,940 | △ 18.6 |
| | 総資産 | 232,422 | 241,171 | 272,202 | 282,070 | 3.6 |
| | 従業員数(人) | 2,807 | 2,796 | 2,966 | 2,878 | △ 3.0 |

(注)上記およびこの報告書で記載している金額は原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

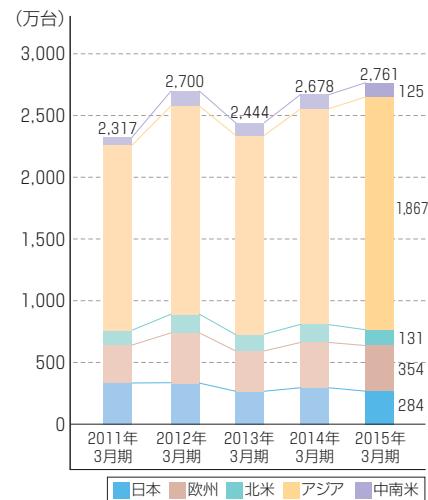
地域別売上高



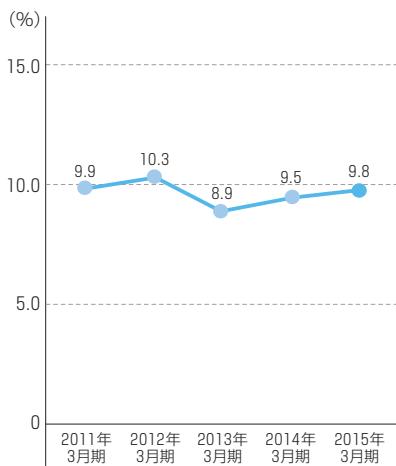
営業利益率・当社株主に帰属する当期純利益率



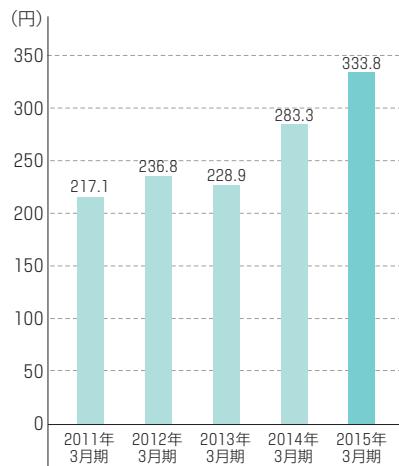
地域別生産台数



株主資本利益率(ROE)



1株当たり当社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金



トピックス

カザフスタン共和国に販売子会社を設立

2014年10月、当社は現地販売子会社マキタ・カザフスタンを南部の商業都市アルマティ市に設立しました。これによりマキタグループの海外現地法人は50社となりました。

カザフスタンは豊富な鉱物資源やエネルギー資源を原動力に目覚ましい発展を続けています。また、同国はロシア、ベラルーシ、アルメニアとともに2015年1月に発足したユーラシア経済連合に加盟しており、統一された市場においてさらなる成長が期待できます。

これまでカザフスタン市場への営業活動は、販売子会社マキタ・ガルフZEE(アラブ首長国連邦)の現地支店を通じて行っていましたが、同国に販売子会社を設立し、製品や部品供給の迅速化およびアフターサービス体制を強化することで、さらなる拡販に加え中央アジア諸国市場の開拓を目指します。



▲至る所で行われている建設工事



▲マキタ・カザフスタン社屋

中国工場累計生産台数1億5千万台を達成

2014年11月26日、中国工場において累計生産台数が1億5千万台に達しました。

中国工場は1995年7月に上海市近郊の江蘇省昆山市にて生産を開始しました。その後、年々生産が拡大し、2000年11月には中国で2社目となる工場を設立しました。現在では当社グループ最大の生産拠点となっており、タイを含めたアジアの生産比率はグループ全体の65%を超える水準となっています。

中国での生産が順調に拡大し、その重要性が高まる中、高品質な製品を継続して供給するために、現場を重視した取り組みと品質管理の強化に努めています。

今後も高品質な製品作りを推進するとともに、変化する世界の需要に対応し、最適な生産を行っていきます。



▲累計生産台数1億5千万台を達成した中国工場の従業員

新製品ダイジェスト

創業100周年スペシャルモデル ゴールドカラーシリーズ

創業100周年を記念するとともに、お客様に感謝の気持ちを込めてスペシャルモデルを数量限定で発売しました。

お客様から人気の高い、圧倒的な作業量を誇るリチウムイオンバッテリー5.0Ahシリーズの充電式インパクトドライバ、125mm充電式マルノコ、100mm充電式ディスクグラインダとパワフル・低反動・低騒音を実現した新エアリサイクルシリーズの50mm、65mm、90mm高圧エア釘打を取り揃えています。



165mm電子マルノコ 5735C(左)/CB(右)

使用するノコ刃の外径が165mmながら、1クラス上の190mmと同等の切込み深さ66mmが可能です。また電子制御により滑らかに起動し、切断時は負荷が掛かってても回転が下がりにくくしました。このため、起動時の反動による手振れが少なく、小型・軽量でもハイパワーです。



電動ハンマ HM1812

先進の防振技術で、手元に伝わる振動を極限まで抑制しました。また、打撃機構の最適化により当社従来機に比べハツリ能率が2倍以上となり、強力破碎を実現しました。



電気草刈機

MUR1600(金属刃)(左)/
MUR1601(金属刃・ナイロンコードカッタ)(中)/
MUR2600(樹脂刃)(右)

モータをパワーアップさせることで作業能率向上を実現しました。金属刃使用時にはキワ刈りガードを付ければ、縁石などの障害物への傷付けやキックバックを防止できます。また、MUR1601は、庭木や縁石などの多い庭に適したナイロンコードでの草刈りも可能です。MUR2600は、ナイロンコードより切れ味がシャープな樹脂刃を採用しました。



特集 マキタ 100年史ダイジェスト

1915

大正4年

創業

1915年
名古屋において
牧田電機製作所(個人経営)創業、
電灯器具、モータ、変圧器の
販売修理を開始

創業者は弱冠23歳の牧田茂三郎、
従業員は後藤十次郎と他に2人と
いう個人経営の出発であった。牧田
電機製作所の工場は、茂三郎の自
宅の裏にある20坪ほどの土地に建
設された。その後、生産力を確保す
るため、1918年に名古屋市中区南
武平町(現在の名古屋市中区栄4
丁目)の敷地を購入、翌年新工場を
建設した。



名古屋市中区南武平町の工場

1930

1935年
ソ連へ発電機、モータを初輸出
輸出にあたり、ソ連の検査は厳重
をぎわめた。しかし、見事な成績で
クリアし、マキタにとっての記念す
べき海外輸出第1号となった。



ソ連検査官の立会検査

1938年
個人経営を株式会社に改組、
株式会社牧田電機製作所を設立
当時の資本金は18万円、
総株式数は3,600株、
従業員は94人であった。

1945年
安城の現在地に移転
名古屋は空襲を受けたため、現在
の安城市へ疎開。以後、この地で
成長を続けることに。



焼失前の南武平町の第2工場

1958

昭和33年

改革

1958年
国産第一号の
携帯用電気カンナを発売
当時、職人の日当が500~600円
の時代、輸入品の電気ハンドプレ
ナーが8万円~9万円という高額で
あったのに対し、マキタの携帯用電
気カンナは2万9,800円だった。国
産品は輸入品の半額が相場であ
ったため、本来であれば4万円台
が妥当な価格とされたが、3万円を
切る価格設定にしたことにより、爆
発的なヒットとなった。



120mm電気カンナ
モデル1000

1960

1960年
本社新工場完成
本社新工場は鉄筋2階建て、延べ
1,768㎡。新工場の完成式典は、
45周年の記念祝賀会と同時に
行われた。



創業45周年記念、新工場完成祝賀会で
挨拶する社長の後藤十次郎(当時)

1960年
電動工具専門メーカーとなる

1962年
商号を株式会社
マキタ電機製作所に変更
「牧田」から「マキタ」へ。世界市場
への進出に備えて、親しみやすい
カタカナのマキタとした。



新しく制定された社章
および社名の指定書体

1970

昭和45年

海外進出

1970年
東京・名古屋・大阪証券取引所
市場第一部に指定
発行済株式数は2,400万株、株主
総数は4,771人に上った。所有者
形態別では11.66%が外国人で
株式でも国際化が進んでいた。

1970年
マキタU.S.A.Inc.(米国)設立
(初の海外現地法人)
当初出向した社員は2人。その内の
1人が、現会長の後藤昌彦。当時、
米国は電動工具の本場であり、日
本製の電動工具を売るには大変
厳しい状況であった。

1970年
岡崎工場完成
近代的量産工場として、増大する
需要に応えることになった。現在も
マザー工場として、海外工場を支
援している。



竣工当時の岡崎工場



現在の岡崎工場

■ マキタが開発してきた製品 ここでは、創業以来、開発してきた製品の一部をご紹介します。



1920年ごろ
MI型 三相誘導電動機



1930年ごろ
油濾過器



1946年
自動回転脱穀機



1958年
電気溝切3000



1962年
13.5mm電気ドリル6000



1969年
255mm卓上マルノコ2400



1978年
10mm電池ドリル
6010D(ニッカド電池第1号)

当社は2015年3月21日、おかげさまで創業100周年を迎えました。モータの販売・修理から始まり、現在の電動工具の総合サプライヤーに至るまで、お客様とともに歩み、成長してきたマキタ100年の軌跡をご紹介します。

1980

1991

2000

2015

平成3年

平成27年

飛躍

1991年

商号を株式会社マキタに変更
工業デザイナーのジョルジェット・ジウジアーロ氏を起用し、新しいロゴマークが制定された。より世界を意識し「マキタ」から「makita」へ、という想いがこめられている。



1991年

ドイツにおいてザックス・ドルマー社(現・ドルマー G.m.b.H)を買収
OPE製品を電動工具に次ぐ柱に育てる狙いから、世界で初めてエンジンチェーンソーを開発したドイツのチェーンソーメーカーを買収した。



ドイツ工場(ドルマーG.m.b.H)

1995年

中国において電動工具の生産開始
アジア初の生産拠点として中国に工場を設立。現在、グローバル供給体制の中核となっている。



中国工場 牧田(中国)有限公司

2000年

中国において第2の生産拠点を設立
2014年、中国工場2社の累計生産1億5000万台達成と順調に生産を伸ばし、まさに世界の工場としての役割を担っている。



中国工場 牧田(昆山)有限公司

2003年
本社新社屋完成



2005年

リチウムイオンバッテリー製品を発売
他社に先がけて、リチウムイオンバッテリー搭載製品を発売。欧米各国で行われた見本市のマキタブースは大盛況だった。

充電式インパクトドライバー
TD130D(リチウムイオンバッテリー第1号)



ドイツ見本市の様子

2007年

ルーマニアにおいて電動工具の生産開始
東欧で初となる工場。堅調な西欧市場、成長著しい東欧・ロシア、中近東地域への供給体制を強化するために設立した。



ルーマニア工場(マキタ EU S.R.L.)

2008年

ブラジルにおいて第2工場が完成
ブラジル経済が拡大し、需要の伸びが期待できることから第2工場を開設した。



ブラジル工場(マキタ・ド・ブラジルLtda.)

2012年

タイにおいて電動工具の生産開始
中国工場一極体制からの脱却と、東南アジア市場の需要の拡大を視野に、生産子会社を設立した。



タイ工場(マキタ・マニファクチャリング・タイCo.Ltd.)

2015年

創業100周年

100周年のロゴは、「100」の文字を「インパクトドライバー」「ディスクグラインダの研削砥石」「マルノコの鋸刃」と、3種類のマキタの商品に見立てたデザインとなっている。社内の公募によりロゴが決定した。



2015年

創業100周年スペシャルモデルとして
ゴールドカラーシリーズを発売



1981年

ブラジルにおいて
電動工具の生産開始

輸入規制が厳しい国だったため、当初ノックダウン(組立のみ)方式で生産を開始した。

1985年

米国において電動工具の生産開始
輸出から消費地生産へ。海外で本格的な生産を行う初めての工場となった。



米国工場
(マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ)

1991年

イギリスにおいて電動工具の生産開始
イギリスに生産子会社を設立し、欧州市場で消費地生産を本格化させた。



イギリス工場
(マキタ・マニファクチャリング・ヨーロッパLtd.)



1981年
エア釘打
AN5000(エア工具第1号)
エアコンプレッサ
AC6001



1996年
充電式
ドライバドリル(海外仕様)
6213D(ニッケル水素電池第1号)



2005年
40mmハンマドリル
HR4011C
(低振動機構搭載)



2006年
充電式4モード
インパクトドライバー
TP130D(業界初の4モード)



2013年
充電式草刈機
MUR182UD

2014年
充電式インパクトドライバー
TD148D
(ブラシレスモータ採用)

連結決算の概要

連結貸借対照表 (米国会計基準)

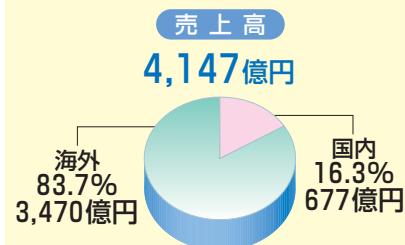
(単位：百万円)

| 科目 | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 増 減 | 科目 | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 増 減 |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|------------------|----------------|----------------|---------------|
| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
| 流動資産 | | | | 流動負債 | | | |
| 現金及び現金同等物 | 81,732 | 94,529 | 12,797 | 短期借入金 | 4,147 | 4,647 | 500 |
| 定期預金 | 15,673 | 15,283 | △ 390 | 支払手形及び買掛金 | 21,406 | 25,124 | 3,718 |
| 短期投資 | 41,048 | 56,076 | 15,028 | 未払給与及び賞与 | 9,083 | 9,568 | 485 |
| 受取手形 | 1,402 | 1,315 | △ 87 | その他の未払費用等 | 25,412 | 24,645 | △ 767 |
| 売掛金 | 64,176 | 64,642 | 466 | 未払法人税等 | 8,210 | 5,353 | △ 2,857 |
| 貸倒引当金 | △ 1,001 | △ 998 | 3 | 繰延税金負債 | 1,029 | 1,529 | 500 |
| 棚卸資産 | 156,111 | 175,186 | 19,075 | 流動負債合計 | 69,287 | 70,866 | 1,579 |
| 繰延税金資産 | 7,231 | 6,296 | △ 935 | 固定負債 | | | |
| その他の流動資産 | 13,665 | 16,782 | 3,117 | 長期債務 | 16 | 383 | 367 |
| 流動資産合計 | 380,037 | 429,111 | 49,074 | 退職給付引当金 | 3,689 | 3,701 | 12 |
| 有形固定資産 | | | | 繰延税金負債 | 5,332 | 9,521 | 4,189 |
| 土地 | 22,793 | 23,104 | 311 | その他の負債 | 1,353 | 1,272 | △ 81 |
| 建物及び構築物 | 91,184 | 96,202 | 5,018 | 固定負債合計 | 10,390 | 14,877 | 4,487 |
| 機械装置及び備品 | 86,594 | 91,353 | 4,759 | 負債合計 | 79,677 | 85,743 | 6,066 |
| 建設仮勘定 | 3,174 | 3,237 | 63 | 資本の部 | | | |
| 減価償却累計額 | △ 112,143 | △ 118,084 | △ 5,941 | 当社株主の資本 | | | |
| 有形固定資産合計 | 91,602 | 95,812 | 4,210 | 資本金 | 23,805 | 23,805 | — |
| 投資その他の資産 | | | | 資本剰余金 | 45,421 | 45,421 | — |
| 投資 | 30,413 | 31,395 | 982 | 利益剰余金 | 372,588 | 405,543 | 32,955 |
| 繰延税金資産 | 623 | 629 | 6 | その他の包括利益累計額 | 5,693 | 22,842 | 17,149 |
| その他の資産 | 16,446 | 18,381 | 1,935 | 自己株式、取得原価 | △ 11,573 | △ 11,590 | △ 17 |
| 投資その他の資産合計 | 47,482 | 50,405 | 2,923 | 当社株主の資本合計 | 435,934 | 486,021 | 50,087 |
| 資産合計 | 519,121 | 575,328 | 56,207 | 非支配持分 | 3,510 | 3,564 | 54 |
| | | | | 資本合計 | 439,444 | 489,585 | 50,141 |
| | | | | 負債及び資本合計 | 519,121 | 575,328 | 56,207 |

■ 連結損益計算書 (米国会計基準)

(単位：百万円)

| 科目 | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 増減額 | 増減率(%) |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| 売上高 | 383,207 | 414,718 | 31,511 | 8.2 |
| 売上原価 | 244,053 | 257,582 | 13,529 | 5.5 |
| 売上総利益 | 139,154 | 157,136 | 17,982 | 12.9 |
| 販売費及び一般管理費等 | 84,240 | 85,231 | 991 | 1.2 |
| 営業利益 | 54,914 | 71,905 | 16,991 | 30.9 |
| 営業外損益 | 2,060 | △ 3,511 | △ 5,571 | — |
| 受取利息及び配当金 | 2,326 | 2,639 | 313 | 13.5 |
| 支払利息 | △ 202 | △ 113 | 89 | — |
| 為替差損益(純額) | △ 1,700 | △ 6,480 | △ 4,780 | — |
| 有価証券実現損益(純額) | 1,636 | 443 | △ 1,193 | △ 72.9 |
| 税金等調整前当期純利益 | 56,974 | 68,394 | 11,420 | 20.0 |
| 法人税等 | 18,231 | 22,713 | 4,482 | 24.6 |
| 当期税額 | 18,749 | 18,889 | 140 | 0.7 |
| 期間配分調整額 | △ 518 | 3,824 | 4,342 | — |
| 当期純利益 | 38,743 | 45,681 | 6,938 | 17.9 |
| 非支配持分に帰属する当期純利益 | 290 | 374 | 84 | 29.0 |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 38,453 | 45,307 | 6,854 | 17.8 |
| 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | 283.3円 | 333.8円 | 50.5円 | |
| 期中平均為替相場 | | | | |
| 円/ドル | 100.2円 | 109.8円 | 9.6円安 | |
| 円/ユーロ | 134.2円 | 138.7円 | 4.5円安 | |



売上高は前期に比べ8.2%増加し、5期連続の増収、2期連続で過去最高を更新しました。国内、海外とも売上が堅調に推移したことに加え、米ドルやユーロが円安に推移したことが主な要因です。

営業利益

前期に比べ30.9%増加し、2期連続の増益となりました。売上高と同様に過去最高を更新しました。

当社株主に帰属する当期純利益

前期に比べ17.8%増と2期連続の増益となり、過去2番目となる453億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益率は10.9%(前期10.0%)となりました。

連結決算の概要

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (米国会計基準) (単位: 百万円)

| 区分 | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
|------------------|----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 41,686 | 35,894 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 20,084 | △ 20,096 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 7,365 | △ 12,017 |
| 為替レートの変動に伴う影響額 | 5,212 | 9,016 |
| 現金及び現金同等物の増加 | 19,449 | 12,797 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 62,283 | 81,732 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 81,732 | 94,529 |

フリー・キャッシュ・フロー

158億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加により359億円のキャッシュインとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国工場やルーマニア工場の機能強化、新興国の販売・アフターサービスネットワーク強化のための設備投資などを行い、201億円のキャッシュアウトとなりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは158億円となりました。

所在地別セグメントで見た営業利益

企業努力による調達コストの低減や生産効率の向上などにより工場の利益率が上昇し、アジアセグメントの営業利益は前期に比べ58億円増加し、277億円となりました。(営業利益率13.6%)

企業間競争が厳しい北米セグメントにおいて営業利益は減少したものの、それ以外のすべてのセグメントで営業利益は増加しました。

■ 所在地別セグメント情報 (米国会計基準) (単位: 百万円)

| | 売上高 | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 増減 |
|--------|----------|-----------|-----------|----------|
| 日本 | 外部顧客 | 88,605 | 91,258 | 2,653 |
| | セグメント間 | 56,847 | 78,167 | 21,320 |
| | 計 | 145,452 | 169,425 | 23,973 |
| 欧州 | 外部顧客 | 166,768 | 175,680 | 8,912 |
| | セグメント間 | 4,684 | 5,800 | 1,116 |
| | 計 | 171,452 | 181,480 | 10,028 |
| 北米 | 外部顧客 | 50,730 | 58,962 | 8,232 |
| | セグメント間 | 3,373 | 3,554 | 181 |
| | 計 | 54,103 | 62,516 | 8,413 |
| アジア | 外部顧客 | 17,860 | 22,145 | 4,285 |
| | セグメント間 | 156,615 | 181,102 | 24,487 |
| | 計 | 174,475 | 203,247 | 28,772 |
| その他の地域 | 外部顧客 | 59,244 | 66,673 | 7,429 |
| | セグメント間 | 103 | 157 | 54 |
| | 計 | 59,347 | 66,830 | 7,483 |
| 合計 | 外部顧客 | 383,207 | 414,718 | 31,511 |
| | セグメント間 | 221,622 | 268,780 | 47,158 |
| | 計 | 604,829 | 683,498 | 78,669 |
| | セグメント間消去 | △ 221,622 | △ 268,780 | △ 47,158 |
| | 連結合計 | 383,207 | 414,718 | 31,511 |

| | 営業利益 | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 増減 |
|--------|----------|----------|----------|--------|
| 日本 | | 18,790 | 23,334 | 4,544 |
| 欧州 | | 15,416 | 19,739 | 4,323 |
| 北米 | | 2,385 | 1,593 | △ 792 |
| アジア | | 21,868 | 27,662 | 5,794 |
| その他の地域 | | 3,417 | 3,800 | 383 |
| 合計 | | 61,876 | 76,128 | 14,252 |
| | セグメント間消去 | △ 6,962 | △ 4,223 | 2,739 |
| | 連結合計 | 54,914 | 71,905 | 16,991 |

株式の状況

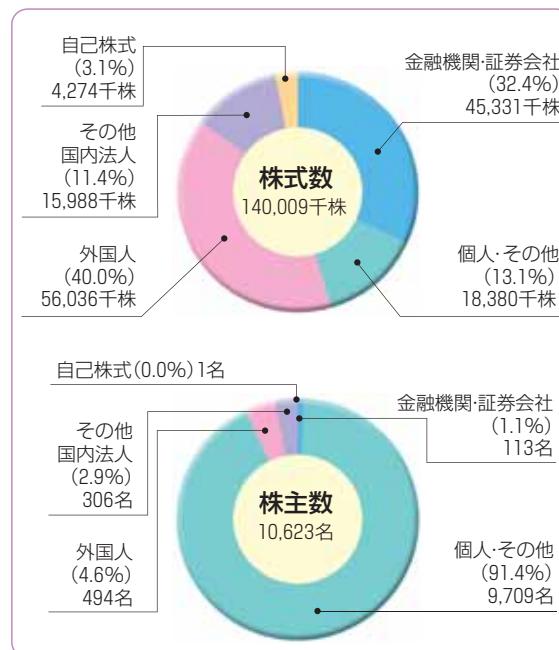
- 発行可能株式総数 496,000,000株
- 発行済株式の総数 140,008,760株(自己株式 4,273,892株を含む)
- 株主数 10,623名(2014年3月末との比較 61名減)
- 大株主(上位10名)

| 株主名 | 株式数(千株) | 持株比率(%) |
|--|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 6,982 | 4.99 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 4,213 | 3.01 |
| 株式会社マルワ | 4,069 | 2.90 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 3,710 | 2.65 |
| マキタ取引先投資会 | 3,686 | 2.63 |
| 日本生命保険相互会社 | 3,210 | 2.29 |
| ザバンクオブニューヨークメロンアズデポジタリーバンクフォーデポジタリーレシートホルダーズ | 3,062 | 2.19 |
| 株式会社三井住友銀行 | 2,900 | 2.07 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505001 | 2,546 | 1.82 |
| ザバンクオブニューヨークメロンエスエーエヌブイ10 | 2,364 | 1.69 |
| 合計 | 36,742 | 26.24 |

- (注) 1. 持株比率は当期末の発行済株式の総数(自己株式を含む)を基に算出しております。
 2. ザバンクオブニューヨークメロンアズデポジタリーバンクフォーデポジタリーレシートホルダーズは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるザバンクオブニューヨークメロンの株式名義人です。
 3. 上記のほか、自己株式4,274千株を保有しております。

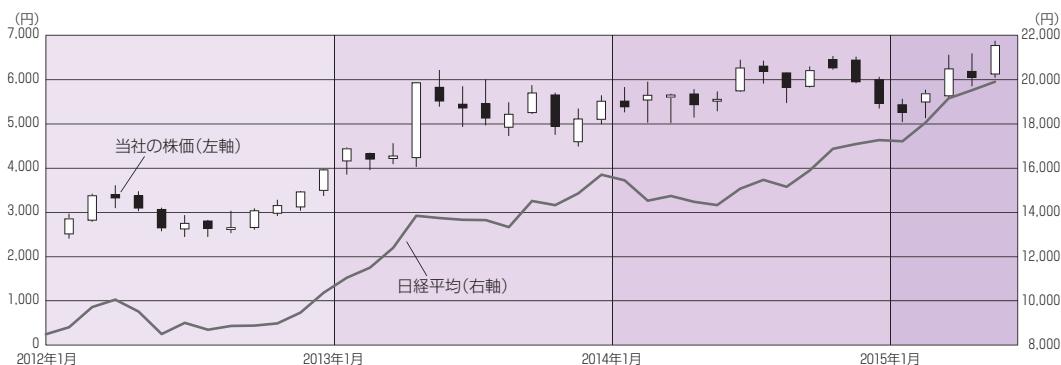
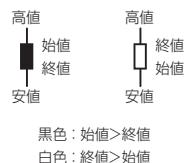
(2015年3月31日現在)

所有者別の状況



株価の推移

東京証券取引所における
株価チャート



利益配分に関する基本方針

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討していく所存です。

会社の概要

(2015年3月31日現在)

| | |
|--------|---|
| 商号 | 株式会社 マキタ Makita Corporation |
| 本社所在地 | 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 〒446-8502 TEL 0566-98-1711(代表) ホームページアドレス http://www.makita.co.jp/ |
| 創業 | 1915年(大正4年)3月21日 |
| 設立 | 1938年(昭和13年)12月10日 |
| 資本金 | 242億561万円 |
| 主な事業内容 | 電動工具、エア工具、園芸用機器、 家庭用機器等の製造・販売 |
| 連結子会社 | 51社(国内1社、海外50社) 主要な子会社 マキタ U.S.A. Inc. マキタ(U.K.)Ltd. マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.(ドイツ) マキタ・フランス SAS マキタ Oy(フィンランド) マキタ・ガルフ FZE 牧田(中国)有限公司 牧田(昆山)有限公司 マキタ・オーストラリア Pty.Ltd. マキタド・ブラジル Ltda. |
| 工場 | 国内1ヶ所 海外8ヶ所(中国2ヶ所、米国、ブラジル、英国、 ドイツ、ルーマニア、タイ) |
| 従業員数 | 連結 13,835人 単独 2,878人 |

(2015年6月25日現在)

取締役および監査役

| | | |
|---------------|--------|--|
| ※取締役会長 | 後藤 昌彦 | |
| ※取締役社長 | 堀 司郎 | |
| 取締役 常務執行役員 | 鳥居 忠良 | |
| 取締役 執行役員 | 加藤 友康 | 開発技術本部長 |
| 取締役 執行役員 | 丹羽 久能 | 品質本部長 |
| 取締役 執行役員 | 富田 真一郎 | 購買本部長 |
| 取締役 執行役員 | 金子 哲久 | 生産本部長 |
| 取締役 執行役員 | 青木 洋二 | 管理本部長 |
| 取締役 執行役員 | 太田 智之 | 開発技術本部副本部長 |
| 取締役 執行役員 | 後藤 宗利 | 海外営業本部長 |
| 取締役 執行役員 | 土屋 隆 | 国内営業本部長 |
| 取締役 執行役員 | 吉田 雅樹 | 生産本部副本部長(中国工場担当) |
| 社外取締役 | 森田 章義 | 愛知製鋼株式会社 顧問 昭和電工株式会社 社外取締役 株式会社LIXIL 相談役 |
| 社外取締役 | 杉野 正博 | |
| 常勤監査役 | 山添 俊仁 | |
| 常勤監査役 | 久恒 治人 | |
| 監査役 | 近藤 倫行 | (弁護士) |
| 監査役 | 山本 房弘 | (公認会計士) |

- (注)1. ※印は代表取締役であります。
2. 森田章義、杉野正博の両氏は当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。
3. 久恒治人、近藤倫行、山本房弘の3氏は社外監査役であり、当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

執行役員

| | | |
|------|-----------|-------------------------------------|
| 執行役員 | ティム・ドノヴァン | マキタ・コーポレーションオブアメリカ責任者 兼 ブラジル工場担当 |
| 執行役員 | 表 孝至 | 中南米統括責任者 兼 マキタド・ブラジル Ltda.責任者 |
| 執行役員 | 深 谷 靖 | 欧州統括責任者 |
| 執行役員 | 保 田 伴 晴 | 国内営業本部副本部長(東京営業部担当) |
| 執行役員 | 坂 本 伸 一 | アジア統括責任者 兼 中国販売責任者 |
| 執行役員 | 岩 倉 篤 伸 | 国内営業本部副本部長(大阪営業部担当) |
| 執行役員 | 島 添 秀 樹 | 国内営業本部副本部長 (名古屋営業部担当 兼 特販部担当) |

株主メモ

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 株主確定基準日 | 1)定時株主総会、期末配当金 3月31日 2)中間配当金 9月30日 |
| 株主名簿管理人 | 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 郵便物送付先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国 本支店で行っております。 |
| 公告方法 | 電子公告 |
| 電子公告掲載アドレス | http://www.makita.co.jp/ir/index1.htm (電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞にて掲載) |
| 上場証券市場 | 東京、名古屋 証券コード 6586 |

【お知らせ】

- 1.住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 2.未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 3.配当金計算書について
租税特別措置法の2008年(平成20年)改正により、2009年(平成21年)1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられております。配当金領収証にてお受け取りの株主様および口座振込を指定されている株主様には、配当金をお支払いの都度「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」をご送付いたします。なお、「配当金計算書」は確定申告を行う際の添付書類としてご使用いただくことができます。一方、株式数比例配分方式を指定いただいております株主様につきましては、証券会社等にて源泉徴収税額の計算を行いますので、配当金支払いの際にご送付しております「配当金計算書」には税額が記載されておりません。このため、確定申告を行う際の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

ホームページのご案内

ホームページを通じて、企業活動や製品に関する詳しい情報をご覧いただけます。

【製品情報】

新製品のご紹介、電動工具、ホーム用電動工具、園芸用機器等の各種カタログのほか、電動工具を使ってできる工作特集や取扱説明書がご覧いただけます。

【企業情報】

当社の概要や沿革のほか、会社案内・CSR報告書などがご覧いただけます。

【投資家情報】

業績の推移、決算情報、プレスリリースのほか、決算発表予定日などの情報をタイムリーに提供しています。



▲マキタ トップページ
<http://www.makita.co.jp/>



▲投資家向け情報サイト
<http://www.makita.co.jp/ir/index.html>



<http://www.makita.co.jp/>



株式会社 マキタ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 Tel.0566-98-1711 (代表) Fax.0566-98-5580